

令和元年度中小企業地域資源活用等促進事業 助成金交付申請書（補足資料）

テーマ名： **B 事業**

「IoTを活用した中小企業のデジタルビジネスへの変革促進に向けた調査研究」



公益財団法人ひろしま産業振興機構
Hiroshima Industrial Promotion Organization

1 背景

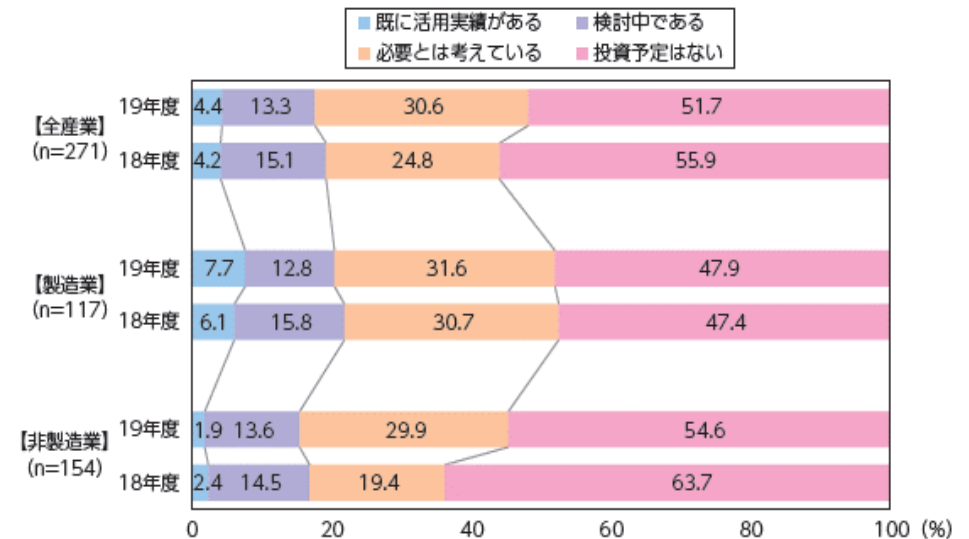
- 広島県では、イノベーション立県の実現を施策ビジョンとして掲げている中、その柱の一つとして絶え間なくイノベーションが創出される環境・状況「イノベーション・エコシステム」の構築を目指している。
- そのような中、県内製造業において、AI、IoTなどのデジタル技術により製造現場の業務効率化や自動化に取り組むことはイノベーションを起こすための重要な要素であり、ものづくり中小企業においても、スマート化への取り組みが注目されている。
- 一方、投資効果が算定しにくく、システムや機械、AI、IoT化の社内外の担当者がバラバラで、意思疎通が不十分で方向性が定まらないといったことなどによるスマート化を取り巻く課題も浮き彫りになってきている。
 - ✓ 県等が実施しているIoT初心者向けセミナーの参加企業のアンケートから、「何から手を付けてよいかわからない」「投資判断ができる人材が社内にいない」といった声が多い。
 - ✓ 経営者自身のIoT活用に対する理解度が低いことに加えて、現場への導入をリードしていく組織や人材の不足などの理由から、導入に向けた具体的な活動につなげにくいという声も多い。

広島県が掲げるイノベーション立県の実現に向けた施策ビジョン「ひろしま未来チャレンジビジョン」

(取組の方向)

- イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。
 - ・ 第4次産業革命に的確に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するため、AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化に取り組むとともに、創業や新事業展開の創出を促進します。併せて、多様なつながりの中で、新たな事業が次々と生み出される環境を構築するため、産学官のパートナーシップ構築や多様な交流機会の創出に取り組めます。 (関係部分を一部抜粋)

AI等の活用に向けた設備投資等の実施状況（製造業・非製造業）



((一財)ひろぎん経済研究所「2019年度 広島県内企業の設備投資計画について(2019年5月調査)」から引用)

2 目的

- スマートファクトリー化の実現を阻む「つながる化」、「データ活用」、「セキュリティ」等の障壁を克服し、「見える化」、「分析」、「制御」、「最適化」のサイクルを可能とする、ものづくり中小企業のIoTを活用したスマート化に向けたスタートを具現化し、デジタルビジネスの変革を推進するとともに、イノベーションの創出に寄与。

3 事業内容

- IoTを推進するため、人材・企業育成、工場・サービスのスマート化による新たな活用や新領域の展開に向けた情報収集、現状・課題整理等を行い、次年度に向けた具体的な事業計画及び支援施策等を立案。
- 本助成金を活用し、本県中小企業等のIoTの導入に向けた取り組みを支援するために、実効ある支援事業を次年実施（実施期間：次年度～複数年度〔A事業〕）に向け、本年度は、支援計画策定を目的とした調査や試験的な調査研究を実施。

【実施内容】

1 各ステークホルダーの現状と課題の整理

・ものづくり企業 ・ITベンダー、ITコンサルタント ・大学、研究機関 ・行政、支援機関 等

2 支援プロセスマップ、ITベンダー・ソリューションマップの作成 等

3 IoT推進による新たな展開活用策の検討

・受発注マッチング・受発注決裁の効率化 ・企業・工場間の連携 ・新規サプライチェーンへの参入
・工具・機械装置等の貸借 ・物流（輸送）の効率化 等

4 支援施策の支援方針、次年度事業カリキュラム作成の検討

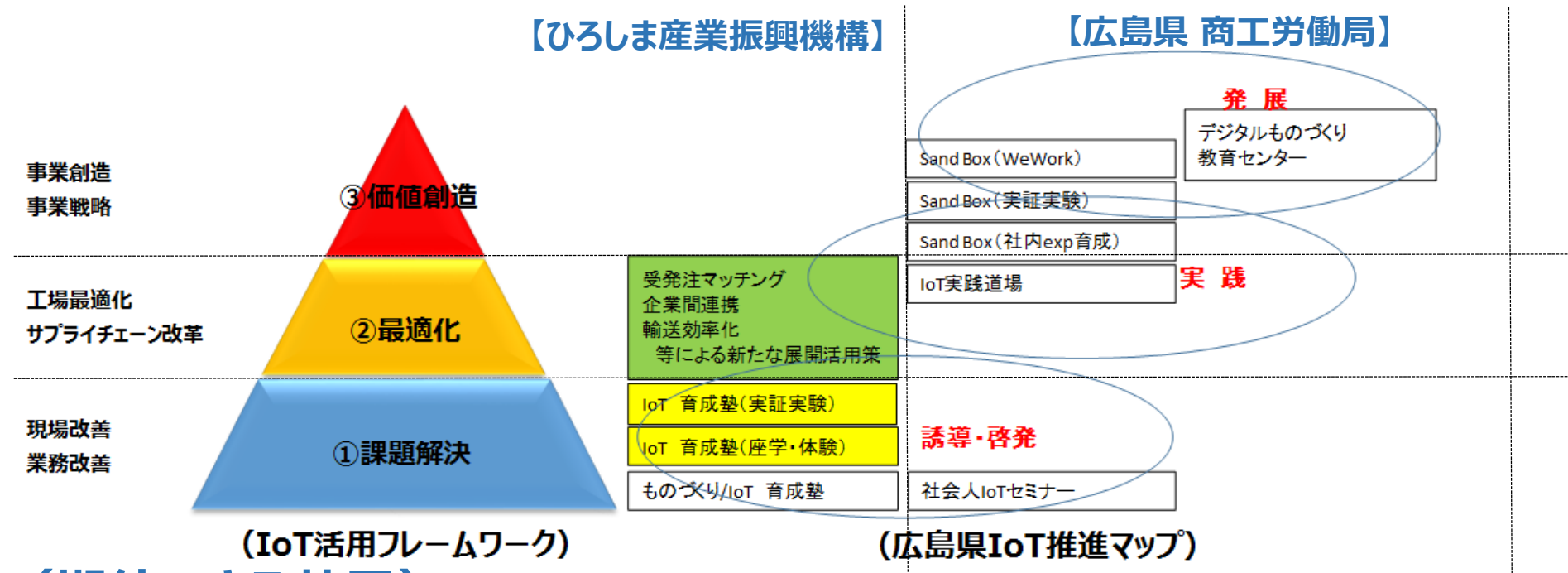
・＜誘導・啓発＞＝IoT人材等の育成
・＜実践＞＝見える化IoT実証実験
・＜活用＞＝見える化データの受発注マッチング応用モデル化 等

5 支援体制の確立

（ITベンダー・ITコンサルタント、大学・研究機関、行政・支援機関 等）

4 IoT推進に向けた業務レイヤーと役割

広島県との協業により、先行実施している既存事業を現状と課題を分析、整理及びマッピングを行い、本助成金を活用した次年度実施計画（A事業）の位置付けやターゲット等を協議・整理の上、実効ある事業として実施。



5 成果（期待できる効果）

- 本助成金の活用した本調査研究等の実施により、
- ✓ 支援メニューの欠落部分を埋める
 - ✓ これまで支援対象から漏れていた又は情報伝達が行き届き難かった中小企業等を支援対象に組み入れることが可能
 - ✓ 道半ばであるIoT推進における企業への寄り添った支援
 - ✓ 企業間・地域格差の取り組み状況を是正